

令和 8 年 5 月 1 日

浜田市議会議長 澁谷 幹雄 様

議員名 岡山 令子

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 期 間

令和 8 年 4 月 20 日 (月)、21 日 (火)

2. 受講の目的

本研修は、人口減少社会における自治体経営のあり方、観光と地方創生、AI 時代における人間の実存と倫理、そして若者の政治参加という現代的課題について、多角的な視点から理解を深めることを目的として受講した。

人口減少、価値観の多様化、デジタル化の進展という大きな社会変化の中で、地方議会に求められる役割は変化している。本研修を通じて、現状分析にとどまらず、実践に結びつく視点を得ることに主眼を置いた。

3. 研修先

オンライン

4. 研修経費 2,000 円

(経費内訳)

研修費	2,000 円
-----	---------

5. 研修内容

「対話と挑戦で切り開く自治体経営 ― 人口 5 万人以下都市の未来戦略 ―」

講師：永山由高 氏 (日置市長)

1. はじめに

本講義では、人口 5 万人以下の都市における持続可能な自治体経営の在り方について、具体的な実践事例を交えた説明があった。



永山氏は2021年に日置市長へ就任。それ以前は民間でシンクタンクを創業し、約10年間活動してきた経歴を持つ。市長就任後は、現場主義と対話を重視した改革に着手している。

具体的には、

- ・市内四地区を一年ごとに移り住む実践
- ・全職員470人との30分間の個別面談の実施
- ・市内176自治会すべてで市長対話会の開催
- ・設置した若手による市長直轄チームでの各種案件の推進

など、徹底した現場把握と組織改革を進めている。

2. 雇用のミスマッチ解消型企業誘致

日置市が現在特に力を入れているのが、「雇用のミスマッチ解消型企業誘致」である。

従来の「企業誘致＝工場誘致」という発想を転換し、本社機能の移転や、日置市ゆかりの経営者個人へのアプローチを重視する戦略を採用している。減税措置では他自治体と競争できないことを前提に、地域のウェルビーイングタウン化を掲げた企業立地協定の締結など、独自の価値提案型誘致を展開している。

特に、企業の将来像を考える立場にある三代目経営者等へ積極的に声をかけ、本社移転のタイミングを見据えた関係構築を行っている。その結果、2021年以降の約4年半で11社が本社を日置市へ移転した。

これにより、従来の工業系雇用では集まりにくかった人材に対し、事務職系職種を受け皿を整備し、雇用のミスマッチ解消につなげている。

また、行政の役割を「地域情報とネットワークの提供」と位置付け、立地企業に対しヒアリングを実施しながら、地域と企業双方にメリットのある形を構築している点が特徴である。

3. 「できること、全部やる」子育て支援

子育て支援については、「できることは全部やる」という姿勢で制度改革を実行している。

まず、保育所の地域偏在（北部では待機児童約100人規模、南部では定員割れ）という南北問題に着目。データを示しながら保育事業者へ働きかけを行い、南部から北部への新規保育所開設を4年間で4園を実現し、新たに100人分の定員を確保した。

さらに、2023年9月には庁内に「保育のお仕事支援センター」窓口を設置。2年間で登録者数は100人を超え、約40人のマッチング実績を上げている。

また、農業・フリーランス・自営業など非雇用型就労世帯において、下の子を家庭保育している場合、上の子のみを保育園に預けられないという従来の硬直的な制度を見直した。家庭状況に応じた個別判断を可能とする柔軟な運用へ転換し、第二子以降の保育利用を可能とした。

4. 若者・女性の流出対策と働き方改革

子育て支援の充実を進める一方で、日置市においては10代後半から20代の大幅な流出が大きな課題となっている。その打ち手として、内閣府の地域課題分析レポート等のデータを活用し、若者流出の背景要因を構造的に分析している。

分析の結果として示されたキーワードは、

- ・閉塞感
- ・プライバシーのなさ
- ・刺激の少なさ

である。これらを解消し、「若者や女性がここでなら働き続けたいと思えるまち」を実現することを政策目標として掲げている。

(1) 市役所自らの働き方改革

まず、市役所自身が率先して働きやすい職場へと変わることを重視している。庁舎内で市長直轄の「働き方改革担当」を公募し、担当級から課長補佐級まで30名超を任命。現在、職場改革に着手している。毎月10時間の時間外枠を確保し、組織横断で検討・実践を重ねている点が特徴である。

職員の多様な価値観を包摂しながら、組織としての使命をいかに共有するかが目下の課題であり、その対応としてミッション・ビジョン・バリュー（MVV）の策定を進めている。

日置市役所における現時点での「仮の羅針盤」は以下のとおりである。

【使命】

私たちは現在と未来の日置市民に奉仕する。

【理想像】

- ・市民から信頼される市役所
- ・働くことに誇りと喜びを持てる市役所

【行動指針】

1. 寄り添う
2. 学び続ける
3. 行動する

また、生き方・働き方の理想像が絶えず更新される時代において、「理想の職員像」をどのように描き続けるかも重要な論点として提示された。

(2) 市内企業を巻き込んだ働き方改革

行政内部の改革にとどまらず、市内主要企業にも働き方の見直しを促している。市内企業22社で「共創コンソーシアム」を設立。隔月の勉強会を開催し、各社の取組を共有するとともに、経営者自身（市長も含む）の学び直しを進めている。企業同士が競争関係にありながらも、地域全体の持続可能性のために協働する枠組みを構築している点が特徴である。

5. 取組の進め方と問題意識

現在は試行錯誤の段階ではあるが、取組の基本姿勢として次の点が示された。

1. 材料となるデータを揃え、関係者間で危機感を共有すること。
2. 民間のリスクテイクに対して、行政が予見性とスピード感をもって応えること。

人口減少下の自治体経営においては、制度の整備だけでなく、組織文化の変革と官民の信頼関係構築が不可欠であることが強調された。

本講義は、若者流出という構造課題に対し、「働く環境」そのものを変えることで地域の魅力を再構築する実践事例として、大きな示唆を与える内容であった。

テーマ：「観光と地方創生」

講師：溝畑宏 氏（元観光庁長官／公益社団法人大阪観光局理事長）

1. はじめに

溝畑宏氏は1960年京都府生まれ。東京大学法学部卒業後、自治省（現総務省）に入省。大分県企画文化部長を経て、2004年に株式会社大分フットボールクラブ代表取締役役に就任。地域密着型クラブ経営を推進し、2008年には大分トリニータをJリーグナビスコ杯優勝へと導いた。

その後、2010年に観光庁長官に就任し、日本の観光立国政策を牽引。現在は大阪観光局理事長として、都市魅力創造および観光戦略の推進に取り組んでいる。行政官としての制度設計経験と、現場プレイヤーとしての実践経験の双方を有する点が大きな特徴である。

2. 地方創生の本質 — 観光は「人を動かす力」

講義では、地方創生を単なる経済政策や補助金施策として捉えるのではなく、「人を動かす力」としての観光の可能性が強調された。

観光とは交流であり、交流は地域に外部の視点とエネルギーをもたらす。地域資源を磨き上げ、それを誇りとして語れる状態をつくるのが、結果として経済波及効果を生む。

制度を整えるだけでは人は動かない。共感と熱量があって初めて地域は変わる、というメッセージが示された。

3. 大分トリニータに見る地域巻き込み型戦略

溝畑氏が大分で取り組んだクラブ経営は、地方創生の実践例として紹介された。クラブ創設当初は資金・認知度ともに不足し、Jリーグ参戦への道のりは厳しいものであった。選手が地域イベントを回り、住民と直接交流するなど、地道な関係構築を五年間継続した。

スタジアム収容人数の基準を巡る課題が生じた際には、オンライン観戦者を観客数として位置付ける柔軟な発想を提示し、参戦を実現した。固定観念にとらわれない戦略転換が突破口となった事例である。

地方創生においても、「前例がない」ことを理由に諦めるのではなく、目的達成のために解釈と工夫を重ねる姿勢が重要であることが示された。

4. 大阪・関西万博に見る機運醸成

2025年に行われた大阪・関西万博においても、開催決定後の機運醸成が大きな課題であった。

溝畑氏は自らが宣伝役となり、公式キャラクターを身につけながら日々発信を続けた。大規模プロジェクトであっても、最終的に支えるのは一人ひとりの共感であるという姿勢が貫かれていた。

5. 「半径5メートル」の思想

講義の中で最も印象的であったのは、「半径5メートルの人をその気にさせる」という考え方である。

遠くの多数に訴える前に、まず身近な人に熱量を伝える。毎日職員に声をかけ続けることも、その実践の一つである。

地方創生は大きな構想から始まるのではなく、信頼関係の積み重ねから始まる。逆境を悲観するのではなく、挑戦を楽しむ姿勢が周囲に伝播し、やがて地域全体のムーブメントへと広がる。

テーマ：「実存的 AI」

講師：出口康夫 氏（京都大学／京都哲学研究所）

1. AIは「非人間」であるという前提

本研修で強調された重要な出発点は、「AIは非人間である」という認識である。

AIは高度な知的処理を行うが、実存をもたない。時間の中で自己の人生物語を紡ぐ存在ではないという点において、人間とは決定的に異なる。

近年、大手AI開発企業が哲学分野との連携を強めている背景には、AI開発が単なる技術課題ではなく、「人間の实在とは何か」という根源的問いに踏み込まざるを得ない状況がある。AIを高度化させればさせるほど、人間とは何かを定義し直す必要が生じる。

2. バイアスの問題 — 人類史からAI時代へ

講義では、「すべてのものにはバイアスがある」という前提が示された。

これまでの人類史は、人間の認知バイアスのみで形成されてきた。しかし今後は、AIバイアスが社会に重層的にかかり始める。アルゴリズムの設計思想、学習データの偏り、最適化基準の設定などが、新たな構造的バイアスを生み出す。

重要なのは、人間かAIかという二項対立ではなく、「人間バイアスとAIバイアスの平均をとる」視点である。違いを認め、相互補完的に協働する姿勢が求められる。

AIを万能視するのではなく、人間の限界もAIの限界も前提にしながら、相殺と補正の関係を構築することが重要である。

3. 「答えるAI」から「問うAI」へ

印象的だったのは、「すべての問いに答えるAIは正しいのか」という問題提起である。

答えを即座に提示するAIは効率的であるが、それが人間の思考停止を招く可能性もある。

むしろ必要なのは、「問いを投げかけるAI」ではないかという視点である。

さらに重要なのは、AIが単独で問いを完結させるのではなく、関係する人々に問いを促す媒介となることである。

- 人間の熟議を促進するAI
- 多様な立場に問いを開くAI
- 最終決定を人間に委ねるAI

以上のようなAIが今後必要とされるようになるのではないかな。

4. EUの動向と「主人と奴隷」モデル

欧州連合（EU）では、AIを「主人と奴隷」のモデルで捉える思想的枠組みが存在する。

これは、AIがあくまで道具であり、人間が最終的主体であるという立場を明確にするものである。

AIが道具以上の存在になってはならない。

この原則を無視すれば、人間の実存そのものに関わる問題となる。

また、規制の観点からも、この立場を踏まえなければEUへのAI輸出は困難になる可能性がある。倫理・哲学的整理は、経済・産業政策とも直結している。

テーマ：現代の若者と政治参加の諸課題

講師：西田亮介氏（日本大学危機管理学部教授）

1. はじめに

本研修では、人口減少社会を背景とした若者の政治参加の現状と課題について、多角的なデータと理論をもとに講義を受けた。

若者の投票率の低さという現象のみを切り取るのではなく、人口構造、経済状況、情報環境、教育制度といった複合的要因の中で捉える必要があることが強調された。本レポートでは、特に「若者理解の深化」と「現実政治を扱える政治教育の必要性」に焦点を当てて整理する。

2. 人口減少社会という前提

日本は長期的な人口減少局面に入り、総人口は減少を続けている。生産年齢人口は縮小し、高齢者人口は増加している。この構造変化は一時的なものではなく、今後数十年から100年単位で継続する可能性が高い。

人口減少は、労働力不足や地域経済の縮小、社会保障制度の持続可能性、インフラ維持など、政治のあらゆる分野に影響を及ぼす。地方においては特にその影響が顕著であり、若者世代の人口規模自体が小さくなる中で、政治的影響力も相対的に低下しやすい構造にある。

若者の政治参加を論じる際には、この人口動態という土台を無視することはできない。

3. 若者についての理解を深める必要性

若年層の投票率が低いことは事実である。しかし、それをもって「若者は無関心である」と断定することは適切ではない。

若者世代は、

- 将来の社会保障不安
- 不安定な雇用環境
- 経済的自己防衛意識の高まり
- デジタル情報環境への依存

といった状況の中で生活している。

特に重要なのは「政治的有効性感覚」である。これは「自分の行動によって政治を動かせる」という感覚を指す。この感覚が低ければ、参加意欲が高まらないのは自然なことである。

また、SNSの普及が若者を政治的に動員しているという単純な理解にも慎重であるべきである。情報接触量の増加と投票行動の増加が必ずしも一致するわけではなく、相関関係と因果関係を峻別する視点が求められる。

若者を「問題の主体」として見るのではなく、「合理的に行動している主体」として理解する姿勢が、出発点として不可欠である。

4. 現実政治を扱える政治教育の必要性

選挙権年齢が18歳に引き下げられ、主権者教育の重要性が高まっている。しかし現状では、学校現場における政治教育は、制度説明など抽象的内容にとどまる傾向が強い。

政治的中立性への配慮や外部からの批判への懸念があることは理解できるが、現実の政策課題や政治的対立を扱わないままでは、実践的な判断力は育ちにくい。

本来の政治教育とは、

- 現実の政策課題を素材にすること
- 複数の立場や意見に触れること

- 批判的思考と熟議の経験を積むこと
を含むべきものである。
政治を「遠い世界の話」ではなく「自分の生活に直結する営み」として理解する機会がなければ、政治的有効性感覚は育ちにくい。
若者の投票率向上を目標とする前に、政治を理解可能で参加可能なものとして提示する教育環境の整備が求められる。

5. 地方議会に求められる姿勢

若者の政治参加は、若者側の努力だけで実現するものではない。政治の側の姿勢も問われている。

地方議会としては、

- 若者が意見を表明できる機会の創出
- 政策形成過程の可視化
- 小さな成功体験を積み重ねられる仕組みづくり

が重要である。

若者を「将来の有権者」として扱うのではなく、「現在の政策形成の担い手」として位置づけることが、長期的な民主主義の基盤強化につながる。

6. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

本研修を通して、多角的な視点から現代社会を捉える重要性を改めて認識した。急速に進む社会変容の中においては、感覚や印象に頼るのではなく、データに基づき冷静に現実を分析する力が不可欠である。同時に、分析結果を政策や行動へと結びつけるためには、人を動かすだけの熱量や覚悟も求められることを学んだ。永山氏の講演では、人口五万人以下の都市における持続可能な自治体経営のあり方について示唆があった。永山市長は、従来型の延長線上ではない新たなアプローチで施策を展開し、客観的データを的確に活用しながら、現在の地域課題に即した政策を着実に進めていることが理解できた。限られた資源の中で成果を上げるためには、戦略的なデータ活用が鍵となることを実感した。

一方、溝畑氏の観光と地方創生に関する講演では、財源や制度設計といった「お金を動かす」視点にとどまらず、人の熱意と地道な関係性の構築こそが大きな変化を生み出す原動力になるという姿勢が示された。人と人との信頼関係を積み重ねることによって地域を動かしていくという、人間関係を基盤とした実践の重要性を学んだ。

出口氏の実存的AIに関する講演では、現在広く活用され始めているAIが内包するリスクや課題についても言及があった。AI開発の最前線では、技術的進歩のみならず、哲学的議論と結びつけながら「人間とは何か」「人間とAIはいかに協働していくのか」という根源的な問いが模索されていることが紹介された。自治体としても、利便性のみを追求するのではなく、その本質や影響を見極めながら慎重に活用していく姿勢が求められると感じた。

西田氏による現代の若者と政治参加の諸課題に関する講義では、具体的なデータに基づき現状分析が行われた。若者の政治参加を促進するためには、単なる呼びかけではなく、参加しやすい環境整備や動機づけの設計が不可欠であることが明らかとなり、今後の取り組みに向けた具体的なアプローチの方向性が見えた。以上を踏まえ、地方議会においても従来の枠組みにとどまることなく、時代の変化に応じた不断の改革を進める必要がある。客観的根拠に基づく冷静な分析と、人を巻き込み地域を前に進める情熱の双方を兼ね備えた議会運営こそが、これからの地域社会に求められている姿であると考えられる。

浜田市議会としても、冷静な分析力と地域を前に進める情熱の双方を備えた議論と政策提言を行い、時代に応じた変革を着実に進めていくことが必要である。